

令和8年度第1回スポーツ指導者確保推進部会 議事要旨

日時：令和8年5月29日（金）14:00～16:00

場所：高知県立県民体育館大会議室

出席：古賀委員、小林委員、町田委員、矢野委員、吉本委員

議事：（1）スポーツ指導者の現状と課題について
（2）スポーツ指導者の確保について
（3）その他

1 開会

2 部会長の選任

矢野委員を部会長として選任

3 議事

スポーツ指導者の現状と課題について

【事務局説明】

- ・スポーツ課（資料1）、保健体育課（資料2）による情報提供

（委員）

認定地域クラブ活動指導者登録制度について、クラブにとってのメリットはどのようなところにあるか。

（保健体育課）

ハラスメント研修をはじめとした様々な知識を学んだ指導者をマッチングすることにつながることで、これまでのように地域独自で指導者を見つけ、その人となりを判断するという作業がなくなることはメリットにつながると考えている。

（委員）

土佐清水市では、テニス競技において地域展開の事例がある。小中高で連携し、同じ指導者が一貫した指導を行うことができた結果、県大会で初めての優勝という結果につながった。

一方、少子化の影響もあり、団体競技においては人数の確保が困難になってきていると感じている。

スポーツ指導者の確保について

(部会長)

資料3に挙げられているポイントに沿って議論する。

- 1) スポーツ指導者の確保について
 - ①大学生の活用を推進するために必要なことは
 - ②社会人の参画を促進するために必要なことは
- 2) スポーツ指導者の養成について
 - ①指導経験のない方（競技経験者を含む）に必要な研修は
 - ②養成研修の受講者を増やすためには
- 3) デジタル技術を活用して競技力向上を図るためには

大学生の活用を推進するために必要なことは

(部会長)

所属する大学で学生を対象としたアンケートを実施した結果、中学生の部活動指導に興味をもつ学生が多いが、安全補償面や保護者対応などを不安に思っている学生が多いことがわかった。

また、指導も主担当ではなく補助的な立ち位置での関わりを望む声が多かった。

実際に大学生を雇用する場合には講習を受講するなど、明確なルールを定める必要があると感じる。

(委員)

土佐町スポーツコミッションでは、大学生によるインターンシッププログラムを実施している。

子どもたちのスポーツをみてくれる大学生は、専門競技の技術的な指導と子どもの集団をみるという属性の違いに戸惑いを感じていると思われる。

中山間地域にとっては財源もそうだが人材の確保が難しいので、複数の自治体に横断的に関わられるような組織があってはどうか。

(委員)

地域に大学がないためこれまで大学生との交流はなかったが、地元の陸上クラブと龍馬学園の生徒が交流する計画が進んでいる。

(部会長)

大学生と地域の関わりについては今現在の居住地以外にも、出身地域での視点で考えるのもひとつの手と考える。

実家が近くにあることから長期になっても負担が少なく、また、指導にあたった子どもたちが自身の後輩と考えると関わり方にも変化が生まれるかもしれない。

将来的にそうした子たちが教員になれば、学校と地域とをつなぐ役割も果たしてくれるのではないか。

(委員)

クラブ指導と部活動指導とで区別し、大学の授業とは別の時間を使って指導者養成講座を学内や大阪体育大学が連携している大分県で展開（オンデマンド形式をベースに、実践的な部分については対面形式）している。

(部会長)

大学生にとって、いきなり1人での指導というのはなかなかハードルが高い。

部活動指導員となると教員の代替という側面があるので、複数人体制というのは難しいかもしれないが、地域クラブでの活動ということであれば、複数人体制が可能なのではないか。

(委員)

大学生は、自分が関わっていた活動が継続していくよう、後輩につなげてくれる傾向がある。しかも、自分のお気に入り（おすすめてできる）後輩を紹介してくれる。

保護者対応等の窓口対応へのサポート体制を構築することで、関わってくれる人数も増え、指導者の質の向上にもつながっていくのではないか。

社会人の参画を促進するために必要なことは

(委員)

日本郵政グループでは、数年前よりスポーツを通じた地域貢献に力を入れている。

オフィシャルパートナー契約を締結している日本スポーツ協会との連携の中には公認スポーツコーチングリーダー制度があり、その資格取得にかかる費用を会社が全額負担するなどの支援を行っている。

現時点での資格取得社員数は全国で300名を超える状況になっており、今後は資格取得者がどのように地域と結びついていくのかという段階にある。

また、活動に報酬が発生するとなると副業や兼業として取り扱うことになり、勤務時間の制限が絡んでくるので、基本的には無償を想定している。

(部会長)

ドイツでは子どもたちのスポーツ指導に多くの社会人が関わっている。

社会人が子どもたちの活動に参加できる特別な休暇制度があり、取り入れている企業を国が支援し、企業はそのお金を使って代替の人を雇うことが確立している。

(委員)

社会人の参画には、企業のトップによるトップダウンが有効ではないか。

県内に拠点を持たれている企業に象徴的に取り組んでもらうことで追随する流れが生まれてくるかもしれない。

(部会長)

地域クラブで子どもが活動している保護者が、子どもが抜けた後も指導者として関わってもらえるような関係性づくりも有効と考える。

指導経験のない方（競技経験者を含む）に必要な研修は

(委員)

まずは今の子どもたちが置かれている現状を把握してもらうことが大事と考える。

部活動が地域展開されていくということは、地域の子どもたちをどのように捉えていくのか、どういった子どもたちを育てていかなければならないのかという視点を指導者を目指す方々に訴えていかなければいけない。

また、競技スポーツを目指す子もいれば、生涯スポーツとして純粋にスポーツに関わりたい子もいるので、様々な子どもたちに即した指導方法である必要がある。

(委員)

地域の状況などが十分わかっていないとサポートしづらいところはあるように感じる。

地域の状況を含め、学生や子どもの様子に関するレクチャーがあればいい。

(部会長)

小中学生と関わる上で、悪意がなくても法律違反につながってしまう可能性がある。

そうした危険性を含んでいるため、法律に関する正しい知識を身につけてもらう必要がある。

養成研修の受講者を増やすためには

(委員)

大阪体育大学が大分県で展開している指導者養成研修の参加者を分析すると、子育て世代の30代、40代を除く世代が多い。

(保健体育課)

複数人が協力して指導する体制であれば、一人あたりの負担を分散することにつながるため参加者のハードルを下げることに繋がるのでは。

(部会長)

「指導者になった方がいい」という環境を築いていく必要がある。

デジタル技術を活用して競技力向上を図るためには

(委員)

デジタル技術を活用することは、動作分析やコンディションの管理等、個人の技術向上に有効である。

指導用のタブレットを準備する必要があるが、教育委員会から配布されているタブレットを使用することで対処可能と考える。

遠隔指導と対面指導を組み合わせると効果が高い。

トラブルの原因となる個人情報や動画データの取り扱いの管理は重要である。

(委員)

NPO法人スポーツクラブスクラムでは、高知市のヨガ講師や県外のバレーボール指導者と会場をリモートでつなぎ、遠方に住む講師からの助言や指導を取り入れている。

4 閉会